

整理番号	42-26	事務事業名	全国・全道中体連大会 出場費助成事業	作成部署	教育委員会 管理部管理課	電話	内線886
事務区分	自治事務	法定受託事務	部長職名 鈴木正広	課長職名	青山章二	作成日	平成17年6月
事務事業開始年度	S61	根拠法令等	北広島市教育関係団体補助金等交付規則				
〃 終了予定年度			北広島市立中学校における中学校体育連盟大会出場費助成要綱				
事務事業開始のきっかけ(導入当初の目的等)	日本中学校体育連盟又は北海道中学校体育連盟が主催する大会に出場する者に対し、その派遣に要する経費及び選手の強化に必要な経費の一部を助成することにより、保護者の負担軽減を図ることを目的とする。						

1 計画(プラン)

上位施策との関連(総合計画での位置付け)	章	豊かな心と個性ある文化をはぐむまち	(第4章)
	節	学校教育	(第2節)
	施策	教育内容の充実	(第3施策)
目的(ここから成果指標を導きます)	対象(誰、又は何を)	市内中学生及び引率者	
	意図(何をねらっているのか、対象をどのような状態にしたいのか)	日本中学校体育連盟又は北海道中学校体育連盟が主催する大会に出場する者に対し、その派遣に要する経費及び選手の強化に必要な経費の一部を助成することにより、保護者の負担軽減を図るとともに、体育活動を向上させ学校間の交流や健全な心身の育成を図る。	
手段(ここから活動指標を導きます)	市が行った(行う)事務事業の具体的な実施内容(団体補助等の場合はその補助金による団体の活動内容を記載)	16年度まで	(助成基準:交通費・宿泊費の2/3、参加負担金、選手強化費3,000円/1人) H15:夏・冬の全道大会に5校で78名、全国大会には2校で4名出場し、計82名を対象に助成した。事業費総額2,355,420円に対し、1,692,449円を補助。 H16:夏・冬の全道大会に4校で81名、全国大会には2校で13名出場し、計94名を対象に助成した。事業費総額4,505,468円に対し、3,003,959円を補助。
		17年度	全道大会、全国大会の出場者が決まり次第、補助基準により補助を行う。

2 実施(ドウ)

【事業費の推移】

(単位:千円)

区 分		15年度(決算)	16年度(決算)	17年度(予算)	18年度(予定)
直接事業費	国支出金				
	道支出金				
	地方債				
	その他特財				
	一般財源	1,693	3,004	1,350	1,350
	合計	1,693	3,004	1,350	1,350
人件費(概算)	人数(年間)	0.20	0.20	0.20	0.20
	1人当り年間平均人件費	9,000	9,000	9,000	9,000
	= ×	1,800	1,800	1,800	1,800
総事業費 +		3,493	4,804	3,150	3,150

【事務事業を評価する指標(ものさし)】

指 標	指 標(算式)	指 標 値			
		15年度	16年度	17年度(目標)	18年度(目標)
活動指標 (事務事業の活動量や実績)	助成対象者数				
	全道大会	78人	81人	70人	70人
	全国大会	4人	13人	4人	4人
成果指標 (目的の達成度を測るものさし)	助成者数(代替指標)				
	全道大会	78人	81人	70人	70人
	全国大会	4人	13人	4人	4人
効率指標 (主要活動単位当たりコスト)	助成1人当たりのコスト				
	(総事業費/助成者数)	42,597円	51,106円	42,567円	42,567円

整理番号 42-26

3 評価(チェック)と改善(アクション)

事務事業を取り巻く社会環境の変化や今後の予測・他市町村の動向等	他市町村においても、大会出場費の助成を行っている。
---------------------------------	---------------------------

【妥当性の評価と改善の方法等】

項目	判定	判定の説明や課題	改善の方法
行政関与の妥当性 【市が実施すべき事務事業ですか。市民・企業等での実施可能性はありませんか】	適切 改善の余地あり(改善の方法記入)	クラブ活動は、希望生徒による自主的活動であるが、教育活動の一貫として行い、技術を高めると共に心身の健全な育成を図ることを目的としていることから妥当と考える。	
目的の妥当性 【社会経済情勢や市民ニーズの変化などから、設定した対象や意図は妥当ですか】	適切 改善の余地あり(改善の方法記入)	保護者負担の軽減を図ることから妥当と考える。	
手段の妥当性 【現在の手段は適切ですか。もっと効率的で有効な手法はありませんか】	適切 改善の余地あり(改善の方法記入)	大会で勝ち進むことにより負担が増加することから、補助金の交付により負担軽減を図る必要があると考える。	
受益者負担の妥当性 【受益者負担の適正化の余地はありませんか】	適切 改善の余地あり(改善の方法記入) 該当しない	全額補助でなく、交通費、宿泊費の2/3、参加負担金、強化に要する経費1名につき3,000円を助成しており妥当と考える。	

【有効性と効率性の評価と改善の方法】

項目	判定	判定の説明や課題	改善の方法
有効性の評価 【意図した成果は上がっていますか】	十分成果が上がっている 概ね成果が上がっている あまり成果が上がっていない 成果が上がっていない	現在の補助基準で負担軽減が図られている。	
効率性の評価 【手法は効率的ですか。コスト削減の方法はありませんか】	十分効率的 概ね効率的 やや非効率 かなり非効率	これまでの補助金申請手続きは、種目ごとで同一時の申請でも1校あたり複数の申請手続きを行っていたが、平成16年度から学校単位での申請手続きとし効率化を図った。	

【事務事業担当部局内優先度】

部局で所管するすべての事務事業の中で、この事務事業の位置づけはどの程度ですか

A B C

4 総合判定と今後の方向性

【1次評価】	判定	今後の方向性や改善方法など
事務事業担当部局の総合判定 【上記3の評価と改善を踏まえ、今後の方向性についての総合判定と改善方法を記入】	拡大・重点化する 現状のまま継続する 見直しの上で継続する 統合する(検討含む) 縮小する(検討含む) 廃止・休止する(検討含む) 終了	現状のまま継続するが、他市町村の受益者負担を調査し、補助基準を検討する必要がある。
【2次評価】	判定	今後の方向性等
行財政構造改革推進本部の総合判定	拡大・重点化する 現状のまま継続する 見直しの上で継続する 統合する(検討含む) 縮小する(検討含む) 廃止・休止する(検討含む) 終了	1次評価のとおり